

■平成30年度第4回（第288回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成30年8月23日（木）午後3時00分～午後3時45分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、日野副市長、高橋副市長、松本副市長、水道事業管理者、教育長、都市戦略本部長、総合政策監、環境局長、経済局長、都市局長

【議 題】 国際会議の実施について

< 提 案 説 明 >

国際会議の実施について、環境局から次のような説明があった。

- ・ 本件では、環境局で検討を進めている「国際会議の実施について」審議いただく。
- ・ 国際会議実施の方向性について
- ・ 本事業の位置づけは、さいたま市総合振興計画の重点戦略4に掲げられている電気自動車「E-KIZUNA Project」、地域活性化総合特区「次世代自動車・スマートエネルギー特区」といった施策を軸に、先日策定された「さいたま市 MICE 誘致戦略」との連携を踏まえたものであり、これまでの本市の取組の延長にあると考えている。
- ・ 国際会議を通じて、これまでの成果実績を国内外へPRすることで、「東日本の中枢都市にふさわしい環境未来都市・MICE 都市さいたま」を目指す。
- ・ 開催に向けた背景として、本市は、電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」に取り組んできており、その事業の柱として、広域的な都市間ネットワーク構築に向けた「E-KIZUNA サミット」を平成22年度から継続的に開催してきている。
- ・ また、平成23年12月22日に地域活性化総合特区の「次世代自動車・スマートエネルギー特区」として、国から地域指定を受けており、現在7年目となる。
- ・ 次に国際的な取組の経緯及び実績だが、本市は「持続可能性を目指す自治体協議会」である「イクレイ」に平成25年7月に加盟し、これまでイクレイを通じて多くの国際会議の場において、市長、副市長から本市の取組をPRしてきた。
- ・ 昨年度はイクレイ主催の世界交通会議2017に副市長、総務省から参加要請あったGCTC エキスポ2017に市長が出席した。
- ・ 以上のことから、環境局では、国際会議実施に向けた考え方として、これまで積み重ねてきた「E-KIZUNA サミット」をベースに、既存の会議体であるイクレイやGCTCとの連携により、E-KIZUNA サミットの更なる発展・拡充による国際化を目指した「(仮称) E-KIZUNA グローバルサミット」を開催したいと考えている。
- ・ 実施概要（骨子）について
- ・ 会議開催の目的としては、国際会議において、海外の環境先進都市との交流・連携を通じ、本市の環境施策の取組を世界に発信していくとともに「東日本の中枢都市

にふさわしい環境未来都市・MICE 都市さいたま」の実現に向けて実施する。

- ・ コンセプトは、MICE 戦略との連携を踏まえた5つの柱を考えている。
- ・ スケジュールとして、開催時期は、東京オリンピック・パラリンピック開催の翌年であり、さいたま市合併 20 周年である平成 33 年度を検討している。
- ・ 平成 31 年度から詳細な実施計画の策定、海外都市との交渉・調整を行い、平成 32 年度から実施準備と考えている。
- ・ 実施エリアとしては、さいたま新都心・大宮駅周辺及び美園地区等を考えている。
- ・ 会議参加者（傍聴者除く）は海外自治体 50 か国 100 人程度を含む約 300 人を想定している。
- ・ 実施イメージとしては、会議体については、海外都市、海外企業の首長、有識者などによる基調講演、パネルディスカッションなどを実施。参加者へ見せる視察先については浦和美園エリアを考えている。
- ・ テーマについては、①美園地区で展開しているスマートシティさいたまモデル② E-KIZUNA 協定を締結したエネルギー事業者と連携した「電気の止まらない街」③現在、会場間のアクセス向上に向けて整備を進めている次世代バスといったオリンピック・パラリンピックレガシー④特区事業の柱であるパーソナルモビリティの展開の4つを想定している。
- ・ 今後の方針として、会議の詳細については、イクレイや国との連携を図りながら、国内外の関係部局、有識者等の意見を踏まえ、検討・精査していく。
- ・ 開催に向けては、最小の経費で、最大の効果を挙げられるよう、各局のノウハウ等を参考にしながら進めていく。

< 意見等 >

- ・ 国際会議の名称については、(仮称) E-KIZUNA グローバルサミットとしているがどのようにして決定していくのか。
- これまで行ってきた実績等を踏まえ海外発信をしていくということで(仮称) E-KIZUNA グローバルサミットとしたが、今後イクレイ等との調整によって、名称や内容についても決定していく予定。
- ・ 環境未来都市、スマートシティなどは環境枠だが、幅広い分野にわたる取組はそれ自体も PR していく必要があると考える。
- 今後、実施に向けた準備をしていく中で調整していく。環境局としても、さいたま市全体を見せることが必要だと思っている。
- ・ H33 年度に向けて既存事業に力を入れていく部分はあるのか。
- 既存事業などは、H33 年に間に合うように進めていく予定だが、課題は、情報システムなど現地に行っただけでは分かりにくいものなどをどのように見せていくかだと考えている。
- ・ 総合特区の計画期間はいつまでか。
- H31 年度までとなっている。
- ・ 会議の詳細等は、今後の実施に向けた準備を進める中において決定し、それに合わせて既存の各事業を進め、相乗効果を得るという考えで間違いはないか。

- そのとおり。
- ・ 国際会議においては、各局にまたがる事業も出てくるため、庁内関係局とは密に連携をとってほしい。
- この会議の準備を通じて、体制等についても今後精査していく必要があると考えている。

< 結 果 >

- ・ 環境局発議の国際会議の実施については、原案のとおり了承とする。ただし、以下の点に留意すること。
 1. 会議の詳細な内容等については、今後、関係機関を含めたうえで十分審議し、決定していくこと。

< 会 議 資 料 >

(資料) 国際会議の実施について